

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5001	(H.24)No.	5001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		財産管理費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	管財室	貝増 輝幸	63-7336
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	4	行政資源の有効活用
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	022001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	財産管理費
項	総務管理費	(小事業名)
目	財産管理費	財産管理費

3. 事務事業の概要

事業概要	
市有財産維持管理事業(普通財産の管理)	

めざす効果(事業目的)
普通財産の効率・効果的な管理と新たな財源の確保を図るため、財産の活用や処分等について検討を進めます。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・市有財産維持管理経費(庁舎除く)3,910千円 ・滝之原市有地販売にかかる整備費2,011千円 ・その他経費130千円	・市有財産維持管理経費(庁舎除く)4,412千円 ・その他経費130千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			・市有地販売広告掲載などにより財産処分の推進を図る。	・市有地販売広告掲載などにより財産処分の推進を図る。	・市有地販売広告掲載などにより財産処分の推進を図る。
直接事業費	6,051千円	4,542千円	4,400千円	4,400千円	4,400千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()	130	390	130	130	130
一般財源	(0) 5,921	4,152	4,270	4,270	4,270
人工数					
職員	0.70人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人
臨時職員等	0.19人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円) 5,433千円	6,910千円	6,910千円	6,910千円	6,910千円
+ 総事業費	(0千円) 11,484千円	11,452千円	11,310千円	11,310千円	11,310千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	未利用公共用地の売却件数(延べ値)	件	-	6	7	9	11
	実績			5	5	8	12	
活動指標	目標	未利用公共用地有効活用による効果額(延べ値)	千円	-	104,397	164,397	232,397	308,397
	実績			52,397	103,851	182,945	336,293	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>市有地販売紹介料支払制度の導入や自治体オークション等の活用により、未利用公共用地の積極的な売却を推進することができた。また、未利用公共用地を障害者支援施設のために新たに貸付を行うなど土地の有効活用を図ることができた。</p>	<p>今後も継続して、未利用地となっている財産について、市有地販売紹介料支払制度の導入や自治体オークションへの掲載等により、売却を推進する。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>住宅地内の未利用地については、地元のニーズを再度確認し、活用方針を見直す必要がある。</p>	<p>< 考査委員会-主な意見-> ・投入資源にメリハリをつけ、要したコスト以上の効果(貸付・売却)を得てほしい。 ・第3セクター債の早期活用による土地開発公社の解散に向けて努力されたい。</p>

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	民間事業者への貸付や売却などの活用方針の見直しを検討する。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	市有財産の効率的な維持管理、市有地の処分、利活用について、先進自治体の事例を研究する。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
市有財産を管理する事業であり、現在の手法を基本として引き続き推進する。

特記事項